

令和元年度

総務省 政策別コスト情報



政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1.行政改革・行政運営	199,941	0.9%	10,095	20.2%	(5.0%)	188,758	13.2%	(94.4%)	1,087	0.0%	(0.5%)	-
2.地方行財政	20,004,476	92.4%	3,412	6.8%	(0.0%)	177,116	12.4%	(0.9%)	19,823,947	98.2%	(99.1%)	-
3.選挙制度等	92,438	0.4%	670	1.3%	(0.7%)	33,957	2.4%	(36.7%)	57,810	0.3%	(62.5%)	-
4.電子政府・電子自治体	106,499	0.5%	737	1.5%	(0.7%)	38,202	2.7%	(35.9%)	67,560	0.3%	(63.4%)	-
5.情報通信 (ICT政策)	535,296	2.5%	17,627	35.2%	(3.3%)	407,618	28.6%	(76.1%)	110,050	0.5%	(20.6%)	69,549
6.郵政行政	29,344	0.1%	546	1.1%	(1.9%)	28,297	2.0%	(96.4%)	500	0.0%	(1.7%)	-
7.国民生活と安心・安全	445,072	2.1%	9,652	19.3%	(2.2%)	378,330	26.6%	(85.0%)	57,088	0.3%	(12.8%)	-
8.公害等調整委員会の任務の遂行	497	0.0%	428	0.9%	(86.0%)	45	0.0%	(9.2%)	23	0.0%	(4.8%)	-
官房経費等	247,770	1.1%	6,844	13.7%	(2.8%)	172,608	12.1%	(69.7%)	68,317	0.3%	(27.6%)	-
合 計	21,661,338	100.0%	50,013	100.0%	(0.2%)	1,424,937	100.0%	(6.6%)	20,186,387	100.0%	(93.2%)	69,549

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1.行政改革・行政運営	30,288	12.2%	1,105	16.1%	(3.6%)	18,867	10.9%	(62.3%)	10,315	15.1%	(34.1%)
2.地方行財政	27,722	11.2%	341	5.0%	(1.2%)	17,680	10.2%	(63.8%)	9,701	14.2%	(35.0%)
3.選挙制度等	5,271	2.1%	64	0.9%	(1.2%)	3,361	1.9%	(63.8%)	1,844	2.7%	(35.0%)
4.電子政府・電子自治体	6,052	2.4%	74	1.1%	(1.2%)	3,859	2.2%	(63.8%)	2,117	3.1%	(35.0%)
5.情報通信 (ICT政策)	67,245	27.1%	3,419	50.0%	(5.1%)	41,621	24.1%	(61.9%)	22,203	32.5%	(33.0%)
6.郵政行政	4,490	1.8%	55	0.8%	(1.2%)	2,863	1.7%	(63.8%)	1,571	2.3%	(35.0%)
7.国民生活と安心・安全	59,005	23.8%	789	11.5%	(1.3%)	37,651	21.8%	(63.8%)	20,563	30.1%	(34.9%)
8.公害等調整委員会の任務の遂行	103	0.0%	93	1.4%	(90.3%)	9	0.0%	(9.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	47,592	19.2%	900	13.2%	(1.9%)	46,691	27.1%	(98.1%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	247,770	100.0%	6,844	100.0%	(2.8%)	172,608	100.0%	(69.7%)	68,317	100.0%	(27.6%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	行政管理局	行政評価局	自治行政局	自治財政局	自治税務局	国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	統計局	政策統括官	サイバーセキュリティ統括官
I 人にかかるコスト	1,771	1,446	2,907	2,367	1,258	952	1,880	3,479	4,117	5,181	2,280	271
II ①物にかかるコスト	91,666	74,882	150,487	121,770	65,150	49,303	97,348	180,074	184,141	268,169	86,657	14,074
②庁舎等(減価償却費)	125	102	205	166	88	67	132	245	251	365	118	19
III 事業コスト	2,799	71,405	7,713	66,238	15,375,537	2,502	45,643	17,702	68,555	50,041	12,420	703
1.行政改革・行政運営	-	98	203	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.地方行財政	-	-	-	2,356	15,372,284	40	-	-	-	-	-	-
3.選挙制度等	-	-	-	57,810	-	-	-	-	-	-	-	-
4.電子政府・電子自治体	-	67,560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.情報通信(ICT政策)	-	-	-	-	-	-	40,781	8,190	59,357	-	-	-
6.郵政行政	-	-	-	-	-	-	-	500	-	-	-	-
7.国民生活と安心・安全	538	-	-	-	-	-	-	-	-	36,606	8,078	-
官房経費等	2,260	3,746	7,510	6,071	3,253	2,461	4,862	9,011	9,197	13,435	4,341	703
コスト計(I+II+III)	96,361	147,836	161,314	190,543	15,442,035	52,825	145,006	201,502	257,065	323,758	101,476	15,068

(単位:百万円)

区 分	政治資金適正化委員会事務局	統計研修所	合 計
I 人にかかるコスト	112	452	28,481
II ①物にかかるコスト	5,823	23,420	1,412,970
②庁舎等(減価償却費)	7	31	1,928
III 事業コスト	288	1,173	15,722,725
1.行政改革・行政運営	-	-	302
2.地方行財政	-	-	15,374,681
3.選挙制度等	-	-	57,810
4.電子政府・電子自治体	-	-	67,560
5.情報通信(ICT政策)	-	-	108,328
6.郵政行政	-	-	500
7.国民生活と安心・安全	-	-	45,223
官房経費等	288	1,173	68,317
コスト計(I+II+III)	6,231	25,078	17,166,105

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員 会	消防庁	合 計
I 人にかかるコスト	7,206	11,899	521	1,905	21,532
II ①物にかかるコスト	643	3,781	55	4,614	9,095
②庁舎等(減価償却費)	-	331	-	356	688
III 事業コスト	785	1,703	23	10,903	13,416
1.行政改革・行政運営	785	-	-	-	785
5.情報通信(ICT政策)	-	1,703	-	-	1,703
7.国民生活と安心・安全	-	-	-	10,903	10,903
8.公害等調整委員会の任務の遂行	-	-	23	-	23
コスト計(I+II+III)	8,635	17,715	601	17,780	44,732

## (特別会計)

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	交付税及び譲与 税配付金特別 会計	合 計
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	254	254
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	375,995	19,821,510	20,197,506
2.地方行財政	375,016	19,821,510	20,196,526
5.情報通信(ICT政策)	18	-	18
7.国民生活と安心・安全	961	-	961
コスト計(I+II+III)	375,995	19,821,764	20,197,760

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策：1.行政改革・行政運営にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:行政管理局、行政評価局、組織:管区行政評価局、担当部局:管区行政評価局)

1. 政策にかかるコスト ..... 199,941 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	出資金評価損
I 人にかかるコスト	10,095	8,857	632	605	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	188,502	-	-	-	1	1,072	83	1,218	6	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	256	-	-	-	-	-	-	256	-	-
III 事業コスト	1,087	(-)	(-)	(-)	-	667	418	2	-	-
(1)適正な行政管理の実施	136	(-)	(-)	(-)	-	114	22	-	-	-
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	951	(-)	(-)	(-)	-	553	396	2	-	-
コスト計(I+II+III)	199,941	8,857	632	605	1	1,739	501	1,477	6	△ 0

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	1,116
(1)適正な行政管理の実施	147
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	969
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	7,140	-	-	-	-	7,140	-	
庁舎等	19,040	15,548	13	2,978	501	-	-	
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	5	-	-	-	-	-	5	
合 計	26,186	15,548	13	2,978	501	7,140	5	

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,105
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	18,867
III その他事業コスト	10,315
合 計	30,288

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,797
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

##### ① 適正な行政管理の実施

行政運営の見直し・改善を図るとともに、各省に共通する行政制度を管理することにより、行政の総合的かつ効率的・効果的な実施を推進する。

##### ② 行政評価等による行政制度・運営の改善

政府内にあつて施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。

【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方策について勧告等を行う。

【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。

【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあつせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:1.行政改革・行政運営

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	行政管理局	行政評価局	管区行政評価局	
I 人にかかるコスト	987	2,643	6,464	10,095
II ①物にかかるコスト	51,107	136,818	577	188,502
②庁舎等(減価償却費)	69	186	-	256
III 事業コスト	98	203	785	1,087
(1)適正な行政管理の実施	98	-	37	136
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	-	203	747	951
コスト計(I + II + III)	52,263	139,851	7,826	199,941

政策:2.地方行財政にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:自治行政局、自治財政局、自治税務局)

(東日本大震災復興特別会計、交付税及び譲与税配付金特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 20,004,476 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	地方交付税交付金	地方特例交付金	地方譲与税譲与金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	3,412	2,967	219	225	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	176,875	-	-	-	-	209	-	-	515	74
②庁舎等(減価償却費)	241	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	19,823,947	(-)	(-)	(-)	1,163	-	16,739,246	468,270	2,613,841	1,205
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	329	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	309	20
(2)地域振興(地域力創造)	2,026	(-)	(-)	(-)	1,163	-	-	-	836	27
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	17,207,708	(-)	(-)	(-)	-	-	16,739,246	468,270	26	13
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	2,613,882	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	2,613,841	34
コスト計(I+II+III)	20,004,476	2,967	219	225	1,163	209	16,739,246	468,270	2,613,841	1,721

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,144	6	-	△ 0	174,925	-
②庁舎等(減価償却費)	241	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	151	-	-	67,848,836
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	-	-	-	-	-	363
(2)地域振興(地域力創造)	-	-	-	-	-	2,118
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	-	-	151	-	-	65,232,468
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	-	-	-	-	-	2,613,885
コスト計(I+II+III)	1,385	6	151	△ 0	174,925	-

(参考) 自己収入 - 百万円

※説明を要する経費の概要:地方交付税交付金は地方交付税法(昭和25年法律第211号)等に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として、地方公共団体へ交付するものである。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	借入金		
物にかかるコスト	6,691	-	-	-	-	6,691	-	
庁舎等	17,814	14,539	12	2,792	470	-	-	
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	△ 31,328,372	-	-	-	-	-	△ 31,328,372	
合 計	△ 31,303,866	14,539	12	2,792	470	6,691	△ 31,328,372	

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	341
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	17,680
III その他事業コスト	9,701
合 計	27,722

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	243,417
-----	---------

・省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

##### ① 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等

地方分権型社会の確立を目指した地方自治制度の見直しや簡素で効率的・効果的な地方行政体制の整備等を進めるとともに

地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を図るため、定員・給与の適正化や地方公共団体における人材の育成・確保を推進する。

##### ② 地域振興(地域力創造)

地域経済の好循環の更なる拡大や、定住自立権構想等新たな圏域づくりの推進、地域おこし協力隊やJETの活用等地域の自立の促進、過疎対策の推進など地域振興の施策に取り組む。

##### ③ 地方財源の確保と地方財政の健全化

地方財政計画の策定等を通じ地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。

##### ④ 分権型社会を担う地方税制度の構築

分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築する。また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。なお、特別会計については執行額により配分。

##### ③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2.地方行財政

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計			相殺消去	合 計
	自治行政局	自治財政局	自治税務局	自治財政局	大臣官房	自治財政局	自治税務局		
I 人にかかるコスト	1,402	1,144	866	-	-	-	-	-	3,412
II ①物にかかるコスト	72,569	59,229	44,822	-	254	-	-	-	176,875
②庁舎等(減価償却費)	99	80	61	-	-	-	-	-	241
III 事業コスト	2,356	15,372,284	40	375,016	-	17,207,668	2,613,841	△ 15,747,260	19,823,947
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	329	-	-	-	-	-	-	-	329
(2)地域振興(地域力創造)	2,026	-	-	-	-	-	-	-	2,026
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	-	15,372,284	-	375,016	-	17,207,668	-	△ 15,747,260	17,207,708
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	-	-	40	-	-	-	2,613,841	-	2,613,882
コスト計(I+II+III)	76,427	15,432,738	45,790	375,016	254	17,207,668	2,613,841	△ 15,747,260	20,004,476

政策:3.選挙制度等にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:自治行政局、政治資金適正化委員会事務局)

1. 政策にかかるコスト ..... 92,438 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	出資金評価損	
I 人にかかるコスト	670	583	43	43	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	33,911	-	-	-	0	91	13	219	1	△ 0	33,585
②庁舎等(減価償却費)	46	-	-	-	-	-	-	46	-	-	-
III 事業コスト	57,810	(13)	(0)	(-)	53,924	3,873	12	-	-	-	-
(1)選挙制度等の適切な運用	57,810	(13)	(0)	(-)	53,924	3,873	12	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	92,438	583	43	43	53,925	3,964	25	266	1	△ 0	33,585

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	58,254
(1)選挙制度等の適切な運用	58,254
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	1,293	-	-	-	-	1,293	
庁舎等	3,444	2,811	2	539	90	-	
合 計	4,738	2,811	2	539	90	1,293	

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	64
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,361
III その他事業コスト	1,844
合 計	5,271

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,187
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

##### ① 選挙制度等の適切な運用

社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3.選挙制度等

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	自治行政局	政治資金適正 化委員会事務 局	
I 人にかかるコスト	567	102	670
II ①物にかかるコスト	28,612	5,298	33,911
②庁舎等(減価償却費)	39	7	46
III 事業コスト	57,810	-	57,810
(1)選挙制度等の適切な運用	57,810	-	57,810
コスト計(I + II + III)	87,030	5,408	92,438

政策:4.電子政府・電子自治体にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:大臣官房、行政管理局、自治行政局)

1. 政策にかかるコスト ..... 106,499 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	737	640	47	48	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	38,150	-	-	-	-	0	102	15	247	1
②庁舎等(減価償却費)	52	-	-	-	-	-	-	52	-	-
III 事業コスト	67,560	(-)	(-)	(-)	29,112	-	38,233	16	198	-
(1)電子政府・電子自治体の推進	67,560	(-)	(-)	(-)	29,112	-	38,233	16	198	-
コスト計(I+II+III)	106,499	640	47	48	29,112	0	38,335	31	497	1

(単位:百万円)

区 分	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	37,783	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	71,574
(1)電子政府・電子自治体の推進	-	71,574
コスト計(I+II+III)	37,783	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	1,455	-	-	-	-	1,455	-
庁舎等	3,874	3,162	2	607	102	-	-
(1)電子政府・電子自治体の推進	1,850	-	-	-	-	-	1,850
合 計	7,180	3,162	2	607	102	1,455	1,850

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	74
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,859
III その他事業コスト	2,117
合 計	6,052

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,367
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 電子政府・電子自治体の推進

国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4.電子政府・電子自治体

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	大臣官房	行政管理局	自治行政局	
I 人にかかるコスト	225	327	184	737
II ①物にかかるコスト	11,657	16,955	9,537	38,150
②庁舎等(減価償却費)	15	23	13	52
III 事業コスト	-	67,560	-	67,560
(1)電子政府・電子自治体の推進	-	67,560	-	67,560
コスト計(I+II+III)	11,898	84,866	9,734	106,499

政策:5.情報通信(ICT政策)にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:国際戦略局、情報流通政局、総合通信基盤局、サイバーセキュリティ統括官、組織:総合通信局、担当部局:総合通信局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 535,296 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	17,627	15,426	1,139	1,061	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	406,828	-	-	-	-	3	-	1,372	221	4,985
②庁舎等(減価償却費)	789	-	-	-	-	-	-	-	789	-
III 事業コスト	110,050	(2,706)	(198)	(161)	27,459	20,714	32,083	28,299	278	1,215
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	38,647	(1)	(0)	(-)	2,023	4,840	31,483	282	17	-
(2)情報通信技術高度活用の推進	8,218	(-)	(-)	(-)	2,693	142	-	5,251	32	98
(3)放送分野における利用環境の整備	4,722	(-)	(-)	(-)	4,254	71	-	378	17	-
(4)情報通信技術利用環境の整備	3,717	(-)	(-)	(-)	3,354	55	-	296	10	-
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	52,611	(2,704)	(198)	(161)	15,133	14,982	600	20,643	134	1,117
(6)ICT分野における国際戦略の推進	2,133	(-)	(-)	(-)	-	621	-	1,447	65	-
コスト計(I+II+III)	535,296	15,426	1,139	1,061	27,459	20,717	32,083	29,672	500	6,990

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	△ 0	400,229	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	0	-	123,405
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	-	-	38,680
(2)情報通信技術高度活用の推進	-	-	8,695
(3)放送分野における利用環境の整備	-	-	4,765
(4)情報通信技術利用環境の整備	-	-	3,739
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	0	-	65,231
(6)ICT分野における国際戦略の推進	-	-	2,293
コスト計(I+II+III)	△ 0	400,229	-

(参考) 自己収入 ..... 69,549 百万円

※ 当該政策に係る自己収入については、一般会計の電波利用料収入69,549百万円。

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	17,529	-	-	-	-	-	17,529	-
庁舎等	42,692	34,390	28	6,686	1,586	-	-	-
(2) 情報通信技術高度活用の推進	328	-	-	-	-	-	328	-
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	19,672	2,797	2	578	329	2,144	13,821	-
合 計	80,221	37,187	30	7,265	1,915	19,673	14,149	-

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

## 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	3,419
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	41,621
III その他事業コスト	22,203
合 計	67,245

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,476
-----	-------

・省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。

② 情報通信技術高度活用の推進

ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会的システムの構築を図り、ICTの高度利用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。

③ 放送分野における利用環境の整備

メディアの多様化や、放送サービスの高度化等を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。

④ 情報通信技術利用環境の整備

電気通信事業分野における公正競争の促進、ブロードバンド環境の整備促進、電波利用環境の維持・改善により利用者利便の向上を図るとともに、電気通信サービスの安心・安全な利用環境の確保を実現することにより、世界最高水準の情報通信技術(ICT)インフラ環境の更なる普及・発展を実現する。

⑤ 電波利用料財源による電波監視等の実施

電波監視等の電波の適正な利用の確保に関し、無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)を実施し、電波法全体の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」を実現する。

⑥ ICT分野における国際戦略の推進

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。

(3) 共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

②物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5.情報通信(ICT政策)

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災 復興特別会計	合 計
	国際戦略局	情報流通行政 局	総合通信基盤 局	サイバーセキュ リティ統括官	総合通信局	情報流通行政 局	
I 人にかかるコスト	1,709	2,616	3,793	247	9,260	-	17,627
II ①物にかかるコスト	88,498	135,414	167,401	12,795	2,718	-	406,828
②庁舎等(減価償却費)	120	184	228	17	238	-	789
III 事業コスト	40,781	8,190	59,357	-	1,703	18	110,050
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	38,647	-	-	-	-	-	38,647
(2)情報通信技術高度利活用の推進	-	8,190	-	-	21	6	8,218
(3)放送分野における利用環境の整備	-	-	4,708	-	13	-	4,722
(4)情報通信技術利用環境の整備	-	-	3,699	-	6	11	3,717
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	-	-	50,949	-	1,661	-	52,611
(6)ICT分野における国際戦略の推進	2,133	-	-	-	-	-	2,133
コスト計(I+II+III)	131,110	146,405	230,781	13,059	13,920	18	535,296

政策:6.郵政行政にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:情報流通行政局)

1. 政策にかかるコスト ..... 29,344 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	出資金評価損	
I 人にかかるコスト	546	474	35	36	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	28,259	-	-	-	0	75	11	183	1	△ 0	27,988
②庁舎等(減価償却費)	38	-	-	-	-	-	-	38	-	-	-
III 事業コスト	500	(-)	(-)	(-)	326	109	64	-	-	-	-
(1)郵政行政の推進	500	(-)	(-)	(-)	326	109	64	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	29,344	474	35	36	327	185	75	221	1	△ 0	27,988

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	513
(1)郵政行政の推進	513
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	1,071	-	-	-	-	1,071	
庁舎等	2,852	2,328	1	447	75	-	
合 計	3,923	2,328	1	447	75	1,071	

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	55
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,863
III その他事業コスト	1,571
合 計	4,490

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	411
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

##### ① 郵政行政の推進

郵政民営化法等に基づき、民営化の成果を国民が実感できる事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社に対する必要な監督を行う。

信書便事業については、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、信書便事業者に対する必要な監督を行うとともに、信書制度及び信書便制度の周知・広報活動を推進することにより信書便市場の活性化や、利用者利便の向上を図る。

さらに、各国との政策協議や万国郵便連合(UPU)への積極的貢献等を通じて、国際郵便に係る業務・制度の改善や日本型郵便インフラシステムの海外展開を促進する。

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

##### ③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6.郵政行政

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	情報流通行政 局	
I 人にかかるコスト	546	546
II ①物にかかるコスト	28,259	28,259
②庁舎等(減価償却費)	38	38
III 事業コスト	500	500
(1)郵政行政の推進	500	500
コスト計(I + II + III)	29,344	29,344

政策:7.国民生活と安心・安全にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:大臣官房、統計局、政策統括官、統計研修所、組織:消防庁、担当部局:消防庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 445,072 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	恩給費	恩給引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	9,652	8,430	623	598	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	377,477	-	-	-	-	-	2	-	1,195	315	
②庁舎等(減価償却費)	853	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	57,088	(539)	(37)	(29)	31	7,371	8,487	19,171	8,532	12,730	145
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	538	(-)	(-)	(-)	-	-	130	392	-	9	6
(2)恩給行政の推進	8,078	(539)	(37)	(29)	31	7,371	-	-	-	306	2
(3)公的統計の体系的な整備・提供	36,606	(-)	(-)	(-)	-	-	-	18,651	8,532	9,374	47
(4)消防防災体制の充実強化	11,864	(-)	(-)	(-)	-	-	8,357	127	-	3,040	90
コスト計(I+II+III)	445,072	8,430	623	598	31	7,371	8,487	19,174	8,532	13,925	461

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	出資金評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	6,509	13	△1	369,442	-
②庁舎等(減価償却費)	853	-	-	-	-
III 事業コスト	484	-	131	-	247,070
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	-	-	-	-	539
(2)恩給行政の推進	366	-	△0	-	191,933
(3)公的統計の体系的な整備・提供	-	-	-	-	37,639
(4)消防防災体制の充実強化	117	-	132	-	16,957
コスト計(I+II+III)	7,847	13	130	369,442	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	航空機		
物にかかるコスト	20,060	-	-	-	-	20,060	-	-	-
庁舎等	47,512	37,080	29	8,766	1,635	-	-	-	-
(2) 恩給行政の推進	4,338	2,328	1	447	75	1,071	415	-	-
(4) 消防防災体制の充実強化	369	-	-	-	-	-	177	192	-
合 計	72,281	39,408	31	9,213	1,710	21,132	592	192	-

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

## 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	789
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	37,651
III その他事業コスト	20,563
合 計	59,005

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,125
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 一般戦災死没者追悼等の事業の推進

一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施する。

② 恩給行政の推進

恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を通じ、高齢化した受給者等に対するサービスの向上を図る。

③ 公的統計の体系的な整備・提供

・平成30年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。

・統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。

・統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。

④ 消防防災体制の充実強化

国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7.国民生活と安心・安全

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災 復興特別会計	合 計
	大臣官房	統計局	政策統括官	統計研修所	消防庁	消防庁	
I 人にかかるコスト	565	4,708	2,128	411	1,838	-	9,652
II ①物にかかるコスト	29,267	243,716	78,755	21,285	4,453	-	377,477
②庁舎等(減価償却費)	39	332	107	29	344	-	853
III 事業コスト	538	36,606	8,078	-	10,903	961	57,088
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	538	-	-	-	-	-	538
(2)恩給行政の推進	-	-	8,078	-	-	-	8,078
(3)公的統計の体系的な整備・提供	-	36,606	-	-	-	-	36,606
(4)消防防災体制の充実強化	-	-	-	-	10,903	961	11,864
コスト計(I+II+III)	30,411	285,364	89,069	21,725	17,539	961	445,072

政策:8.公害等調整委員会の任務の遂行にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:公害等調整委員会、担当部局:公害等調整委員会)

1. 政策にかかるコスト ..... 497 百万円

(単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額		退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	428	378	31	17	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	45	-	-	-	-	30	13	1	△0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	23	(-)	(-)	(-)	16	7	-	-	-	25
(1)公害紛争の処理	11	(-)	(-)	(-)	8	3	-	-	-	12
(2)土地利用の調整	11	(-)	(-)	(-)	8	3	-	-	-	12
コスト計(I+II+III)	497	378	31	17	46	21	1	△0	-	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳		備 考
		物品		
物にかかるコスト	5	5		
庁舎等	-	-		
合 計	5	5		

※物品については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	93
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9
III その他事業コスト	-
合 計	103

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7
-----	---

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 公害紛争処理制度

調停や裁定などによって公害紛争の迅速・適正な解決を図る。

② 土地利用調整制度

鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:8.公害等調整委員会の任務の遂行

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	公害等調整委員会	
I 人にかかるコスト	428	428
II ①物にかかるコスト	45	45
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	23	23
(1)公害紛争の処理	11	11
(2)土地利用の調整	11	11
コスト計(I+II+III)	497	497

官房経費等の状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、管区行政評価局、総合通信局、公害等調整委員会、消防庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 247,770 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	政党助成費	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	6,844	5,986	441	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	172,269	-	-	1	-	650	101	2,181	7	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	338	-	-	-	-	-	-	338	-	-
III その他事業コスト	68,317	(-)	(-)	36,540	31,777	-	-	-	-	-
(1)政党助成に必要な経費	31,777	(-)	(-)	-	31,777	-	-	-	-	-
(2)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,140	(-)	(-)	29,140	-	-	-	-	-	-
(3)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,400	(-)	(-)	7,400	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	247,770	5,986	441	36,541	31,777	650	101	2,520	7	△ 0

(単位:百万円)

区 分	出資金評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	169,327	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III その他事業コスト	-	68,317
(1)政党助成に必要な経費	-	31,777
(2)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	-	29,140
(3)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	-	7,400
コスト計(I+II+III)	169,327	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	8,426	-	-	-	8,342	83	
庁舎等	19,799	15,848	13	3,147	790	-	
合 計	28,226	15,848	13	3,147	790	83	

※物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.行政改革・行政運営	1,105	18,867	10,315	30,288
2.地方行財政	341	17,680	9,701	27,722
3.選挙制度等	64	3,361	1,844	5,271
4.電子政府・電子自治体	74	3,859	2,117	6,052
5.情報通信 (ICT政策)	3,419	41,621	22,203	67,245
6.郵政行政	55	2,863	1,571	4,490
7.国民生活と安心・安全	789	37,651	20,563	59,005
8.公害等調整委員会の任務の遂行	93	9	-	103
その他	900	46,691	-	47,592
合計	6,844	172,608	68,317	247,770

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	578
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

- ・総務省所管が所掌する一般事務処理経費
- ・政党助成費: 「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金: 「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
- ・施設等所在市町村調整交付金: 特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上、特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
- ・その他: 自治大学校及び情報通信政策研究所にかかる経費

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	総務本省	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員会	消防庁	
I 人にかかるコスト	3,303	742	2,639	93	66	6,844
II ①物にかかるコスト	170,969	66	1,062	9	161	172,269
②庁舎等(減価償却費)	233	-	93	-	12	338
III その他事業コスト	68,317	-	-	-	-	68,317
(1)政党助成に必要な経費	31,777	-	-	-	-	31,777
(2)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,140	-	-	-	-	29,140
(3)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,400	-	-	-	-	7,400
コスト計(I+II+III)	242,823	808	3,795	103	240	247,770